

卸売業新春トップインタビュー

三菱食品

森山 透 社長



2020年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活者の意識・行動が本質的に大きく変わった1年となりました。働く場所が、会社の事務所から、テレワークにより自宅へと移り、社内外のオンライン会議は当たり前のようになりました。

食品業界では、外出自粛に伴い、買いだめ需要や内食需要の増加が発生する一方で、飲食店への時短要請や小中学校の一斉休校などの影響も受け、業務用は大きく落ち込みました。

そのような環境下で20年度の施策を「卸売業の再強化」、卸売業に続く新たな事業の柱として「川上寄り事業の拡大」、「デジタルを活用した構造改革」に取り組んできました。

〈卸売業の再強化〉
働く環境が大きく変わる中で、より良い「営業スタイル」への進化のために、オンラインも併用して商談密度を高め、デジタル取組

提案を推進してきました。物流面で以前から進めてきたことではありますが、納品時間や回数、発注単位の見直しなどの物流与件の緩和を進め、検品レスや伝票レスなどのデジタル化も推進しています。

〈川上寄り事業の拡大〉
特にオリジナル商品開発では、コロナ禍で家飲み需要が増えている中、伸長している缶チューハイなどのRTD市場に対し、新たに菓子メーカーとのコラボ商品を発売しました。好調に

推移し、新たな市場の創出に繋がっています。

また、昨年取扱開始した創業160年以上の歴史と全世界で累計10億本以上の販売数を誇るドイツ産スパークリングワイン「ヘンケル」、常温帯のクラフトビール「J-CRAFT」、著名な酒場ライターの吉田類氏をアイコンに起用した全国の地酒を自宅で楽しめる小容量清酒シリーズ「蔵べる」などを発売し、引き続き新たな価値を創出すべく商品開発に注力しています。

「デジタルを活用した構造改革」
昨年4月に新たにチーフ・デジタル・オフィサー(CDO)を新設、データとデジタルの活用による構造改革を一気に進め、生産性の技術的な向上と、事業構造の転換、加えて需要創出の取組を社内・社外・業界の3つの観点で進めています。

「社内」では業務効率化と高度化を進めると共に、デジタル化推進に向けた経営基盤改革を、「社外」で

決するか知恵を絞り、成功事例を積み上げるよう言っております。

〈21年新年度について〉
21年度は次の中期経営計画に入ります。内容は現在策定中ですが、生活者の消費動向は感染拡大の状況で大きく変わることが昨年証明された中で、食のインフラを支える当社としては、様々なシナリオを想定しておかなければならないと考えております。

1つ目にネット・宅配の浸透、拡大が更に進むもの

と想定されます。コロナ禍で生協宅配に加え、外食デリバリーが伸びたことは周知の通りです。この先の取東が不透明な中、またネットの便利さを享受した生活者の購買行動変化によって、リアル店舗におけるデジタル化含め、ネット活用は進んでいくでしょう。

2つ目に景況感低下の影響で節約志向がより一層強まり、食品業界では正月、卒業・入学シーズンが大きなイベントですが、大人数による外食は難しいでしょう。家ナカ消費は、旅行や

新たな卸売業へ転換、中間から中核へ

SDGsでは、社会的な体面を保つためではなく、企業の利潤追求と社会課題の解決を両立するポジティブな考え方として、経営に組み込みたいと考えております。

そして、当社が進む方向性を示す指標として、2030年度に向けて掲げた目標を着実に進めていきたいと考えております。

図らずもコロナ禍が「デジタル化」の追い風となっている訳ですが、産業構造が変化している中、当社が持つ多数の取引先との繋がりを武器に、デジタルによって「新たな卸売業」へと転換し、取引先や流通の課題解決、業界全体の最適化を図る役割を發揮できると考えています。これは当社が企業ミッションとして掲げている「中間から中核へ」そのものだと考えております。

は効率化に加えてデジタル技術を活用した新たな価値・機能提供などを、そして「業界連携」ではEDIなどの非競争領域について業界全体で連携することによる食品流通業界全体の効率化を図っています。

そして現在、この前提となるデジタル人材の育成にも取り組んでいます。社内向けのテーマとして「デジタル技術を活用して生き残る。そして成長しよう」と号令をかけ、社員一人ひとりが「自己変革」し、各自が抱えている課題をどう解

食品流通の起点である生活者のライフスタイル、行動・価値観の変化を捉えた新たな提案と売場展開を実現し、取引先、生活者の皆さんの役に立てる需要創出の取り組みをデジタルの活用をもって更に強化し、推進していきます。

また、業界での物流やデジタル関連を含めた非競争領域では連携を推進していきたいと、持続可能な食品流通構築の為に具体化を進めたいと考えています。

昨年5月に移転した新本社(東京都文京区小石川)で、勤務場所だけでなく働き方も変わりました。社員一丸で心機一転、従来の習慣や慣行を一旦忘れ、新たな気持ちで変革に向かって進めていきます。

「社外」では業務効率化と高度化を進めると共に、デジタル化推進に向けた経営基盤改革を、「社外」で

「社外」では業務効率化と高度化を進めると共に、デジタル化推進に向けた経営基盤改革を、「社外」で

(松丸浩二)